

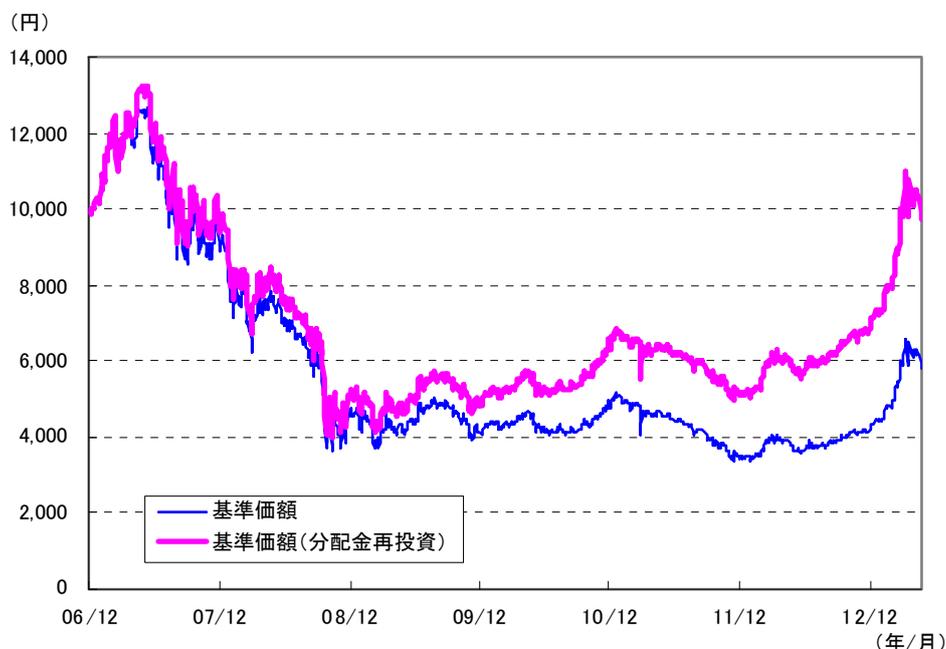
「野村日本不動産投信」 最近の基準価額の動きについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村日本不動産投信」(以下、ファンド)は、東証REIT指数が下落したことを受け、2013年5月8日から同年5月13日にかけて9.8%下落しました。また、5月13日だけでも4.5%下落しました。以下にファンドの基準価額の動きと投資対象市場の動向についてご報告いたします。

1. ファンドの基準価額の推移(期間:2006年12月18日(設定日)～2013年5月13日、日次)

ファンドの設定来の基準価額の推移は以下の通りです。



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

2. 主な基準価額の下落要因となった市場環境について

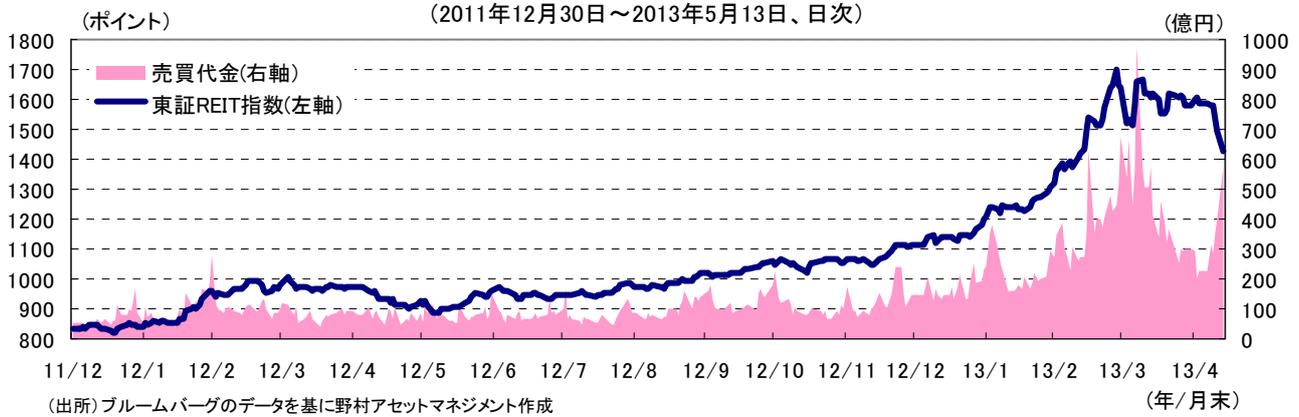
先週末、およそ2ヵ月ぶりに1,500ポイントを割り込んだ東証REIT指数は週明けの13日も続落し、終値は1,426.63ポイントとなりました。今年3月27日の高値(終値ベース、1,700.91ポイント)からの下落率は約16%となりました。足元のREIT市場の下落要因としては、大型REITの新規上場発表を受けた需給悪化懸念や長期金利(国債利回り)の上昇などが挙げられますが、昨年来の大幅な上昇を背景に、一部機関投資家が利益確定の売りを出していることも影響している模様です。

【ご参考資料】

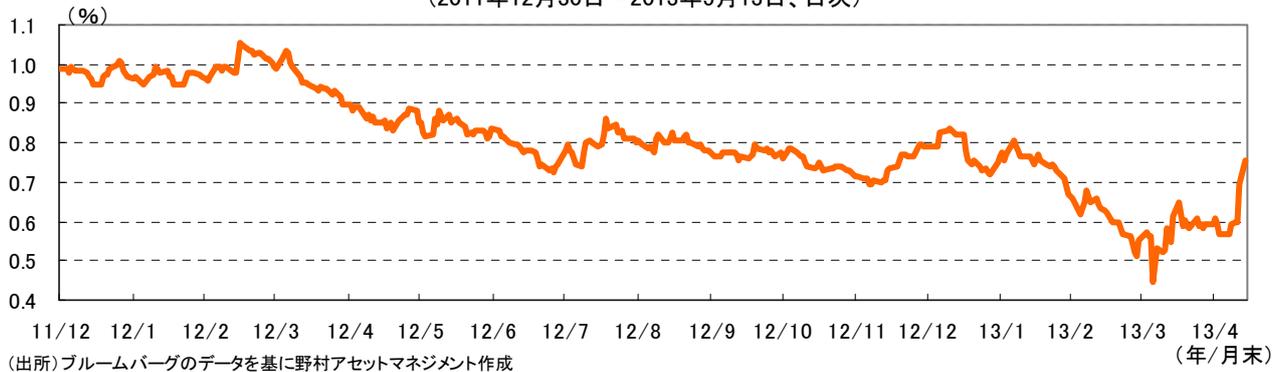
都心部のオフィス賃料に底入れ期待が高まった昨年半ば以降、REIT市場はほぼ一本調子で上昇し、東証REIT指数は、今年3月末には2008年1月以来となる1,700ポイントをつけ、昨年6月上旬の900ポイントを割り込む水準からの上昇率は約90%に達していました。指数の上昇にともないREIT市場の売買代金も大きく増加し、昨年は概ね100億円前後で推移していた1日当たり売買代金も今年4月上旬には一時1,000億円近くまで膨らむなか、新年度入りを受けて、機関投資家など一部投資家の利益確定売りが続いている模様です。

ただし、今後のREIT市場の見方については、不動産市況の回復予想や日銀の積極的な金融緩和姿勢、5月13日現在で3%台後半と、株式や債券に比べて依然高い配当利回りなどを背景に、先高観を指摘する声も市場にはあります。

東証REIT指数と売買代金の推移
(2011年12月30日～2013年5月13日、日次)



10年国債利回りの推移
(2011年12月30日～2013年5月13日、日次)



引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【ファンドの特色】

- J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。
- わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村日本不動産投信マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆ REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。
- J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
 - ◆ 銘柄の選定にあたっては、運用の効率性の観点から、時価総額比の相対的に低い銘柄については投資を行なわない場合があります。
※当面、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄に投資します。
 - ◆ 新規上場および廃止等に伴う銘柄の見直しは適宜行ないます。
- J-REITの実質組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ファンドは「野村日本不動産投信マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。
※安定分配のほか売買益等から分配する場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、REIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年10月15日まで(平成18年12月18日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
 または1万円以上1円単位
 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2013年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.882%(税抜年0.84%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

野村日本不動産投信

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。